

---

# 自主行動計画フォローアップ調査について



令和5年3月3日

一般社団法人 日本航空宇宙工業会

# 1. 総括

## 【今年度の取組み】

- ・ 自主行動計画アップデート (R4. 10. 5) : メール、HP掲載等で会員への周知を図っている
- ・ 重工各社では引続きサプライチェーン支援活動「Wingサポートアクション」実施中(次頁)
- ・ 引続き「航空機中小サプライヤーの声を聞く会」開催中(今年度3回)
- ・ HPにて会員企業のパートナーシップ構築宣言の状況を公表 (10月~)
- ・ 下請Gメンヒアリング等による生声(航空宇宙)を会員企業へ展開し注意喚起 (1月)

## 【令和4年度フォローアップ調査】

- ・ 期間／対象：令和4年10月17日～11月24日／全正会員(団体等除く)80社
- ・ 回答企業数：27社(前年度31社)、回答率34%(前年度38%)

## 結果概要 (重点5課題)

- ・ 「価格」については概ね協議はされているが反映度には発注・受注側で認識差があり要注視
- ・ 「手形」は約8割が廃止に向けて検討しているが当会としても定時総会等で呼掛けていく
- ・ 「型管理」、「知財」、「働き方改革に伴うコスト負担」、は概ね良好

## 【今後の取組み】

- ・ 自主行動計画の周知・理解を引続き地道に実施
- ・ パートナーシップ構築宣言の状況を引続きHPで公表 (半期見直し)
- ・ 下請Gメン情報など引続き展開するとともに、定時総会等にて手形廃止を呼掛ける

# (参考) 航空機業界の自主的な取組み

## 航空機業界サプライチェーン支援活動(Wing サポートアクション)概要

◆ 新型コロナウイルスの難局を乗り越えるため、また民間航空機需要回復後の将来成長に向け業界横断的な支援の取組みとして、下記4項目に取り組んでいます。

### 1. サプライチェーン全体での「雇用対策」支援

民間航空機需要回復を見据えた人材確保のため、出向受け入れ企業の紹介や公的支援制度の活用などをサプライヤーに働きかけ、サプライチェーンの維持に取り組んでいます。

(具体的事例) サプライヤー従業員の出向受入先企業の紹介

雇用調整助成金等の活用による経験者の雇用継続と人材の育成 など

### 2. 「仕事のあっせん」

サプライヤーへの新規の仕事のあっせんに取り組んでいます。

(具体的事例) 海外サプライヤーから国内中小サプライヤーへの切り替え

航空機以外の仕事の紹介 など

### 3. 「中小企業の資金繰り」支援

中小企業のキャッシュフロー改善等に向けた支援に取り組んでいます。

(具体的事例) 支払期間の短縮化や前倒し、現金払い、前渡金支払等

経営状況や資金繰りのヒアリングとフォローの実施  
生産性向上による利益改善(生産技術支援) など

### 4. 「デジタル化等の推進」支援

航空機需要回復後の国際競争力確保に向けた、DXを軸としたデジタル化、並びにロボットなどを利用した自動化の推進に取り組んでいます。

(具体的事例) ペーパーレス化(電子受発注並びに押印の撤廃を通じた業務効率化)

サイバーセキュリティ対策支援

DX推進人材の教育プログラムの提供

スマートファクトリー化の指導

自動化・ロボット技術など先端生産技術の開発/適用/教育支援 など

## 2. 令和4年度フォローアップ調査結果

### 重点課題① 合理的な価格決定(その1)

【単価決定・改定に当たっての十分な協議】

→ 未実施はゼロに近い

昨年度  
(発注側)

項目	回答数	率	
実施済	29社	93.6%	96.8%
一部実施	1社	3.2%	
未実施	1社	3.2%	3.2%
小計	31社	100.0%	100.0%
無回答	0社		
発注側でない	0社		
合計	31社		

→

今年度

項目	回答数	率	
実施した	26社	100.0%	100.0%
実施していない	0社	0.0%	0.0%
小計	26社	100.0%	100.0%
無回答	1社		
合計	27社		

(受注側)

項目	回答数	率	
実施済	16社	84.2%	100.0%
一部実施	3社	15.8%	
未実施	0社	0.0%	0.0%
小計	19社	100.0%	100.0%
無回答	2社		
受注側でない	10社		
合計	31社		

→

項目	回答数	率	
実施した	19社	95.0%	95.0%
実施していない	1社	5.0%	5.0%
小計	20社	100.0%	100.0%
無回答	7社		
合計	27社		

【労務費の反映】

→ 引続き発注側と受注側の認識差大  
昨年度から数値もやや悪化している

昨年度

(発注側)

項目	回答数	率	
概ねできた	18社	85.7%	100.0%
一部できた	3社	14.3%	
あまりできなかった	0社	0.0%	0.0%
小計	21社	100.0%	100.0%
無回答	2社		
発注側の立場でない	0社		
該当なし	8社		
合計	31社		

→

今年度

項目	回答数	率	
概ねできた	16社	61.5%	88.5%
一部できた	7社	27.0%	
あまりできなかった	1社	3.8%	3.8%
できなかった	2社	7.7%	7.7%
小計	26社	100.0%	100.0%
無回答	1社		
合計	27社		

(受注側)

項目	回答数	率	
概ねできた	7社	53.8%	76.9%
一部できた	3社	23.1%	
あまりできなかった	3社	23.1%	23.1%
小計	13社	100.0%	100.0%
無回答	2社		
受注側の立場でない	11社		
該当なし	5社		
合計	31社		

→

項目	回答数	率	
概ねできた	9社	47.4%	68.4%
一部できた	4社	21.0%	
あまりできなかった	3社	15.8%	15.8%
できなかった	3社	15.8%	15.8%
小計	19社	100.0%	100.0%
無回答	8社		
合計	27社		

## 2. 令和4年度フォローアップ調査結果

### 重点課題① 合理的な価格決定(その2)

#### 【原材料価格の反映】

→ 引続き発注側と受注側の認識差大

昨年度

(発注側)

項目	回答数	率	
概ねできた	23社	85.2%	100.0%
一部できた	4社	14.8%	
あまりできなかった	0社	0.0%	0.0%
小計	27社	100.0%	100.0%
無回答	1社		
発注側の立場にない	0社		
該当なし	3社		
合計	31社		

今年度

項目	回答数	率	
概ねできた	20社	74.1%	96.3%
一部できた	6社	22.2%	
あまりできなかった	0社	0.0%	0.0%
できなかった	1社	3.7%	3.7%
小計	27社	100.0%	100.0%
無回答	0社		
合計	27社		

(受注側)

項目	回答数	率	
概ねできた	9社	56.2%	81.2%
一部できた	4社	25.0%	
あまりできなかった	3社	18.8%	18.8%
小計	16社	100.0%	100.0%
無回答	3社		
受注側の立場にない	11社		
該当なし	1社		
合計	31社		

項目	回答数	率	
概ねできた	10社	50.0%	80.0%
一部できた	6社	30.0%	
あまりできなかった	3社	15.0%	15.0%
できなかった	1社	5.0%	5.0%
小計	20社	100.0%	100.0%
無回答	7社		
合計	27社		

#### 【エネルギー価格の反映】

→ 引続き発注側と受注側の認識差大

昨年度

(発注側)

項目	回答数	率	
概ねできた	17社	81.0%	95.3%
一部できた	3社	14.3%	
あまりできなかった	1社	4.7%	4.7%
小計	21社	100.0%	100.0%
無回答	2社		
発注側の立場にない	0社		
該当なし	8社		
合計	31社		

今年度

項目	回答数	率	
概ねできた	18社	66.7%	100.0%
一部できた	9社	33.3%	
あまりできなかった	0社	0.0%	0.0%
できなかった	0社	0.0%	0.0%
小計	27社	100.0%	100.0%
無回答	0社		
合計	27社		

(受注側)

項目	回答数	率	
概ねできた	6社	46.1%	69.2%
一部できた	3社	23.1%	
あまりできなかった	4社	30.8%	30.8%
小計	13社	100.0%	100.0%
無回答	3社		
受注側の立場にない	11社		
該当なし	4社		
合計	31社		

項目	回答数	率	
概ねできた	9社	47.4%	63.2%
一部できた	3社	15.8%	
あまりできなかった	3社	15.8%	15.8%
できなかった	4社	21.0%	21.0%
小計	19社	100.0%	100.0%
無回答	8社		
合計	27社		

## 2. 令和4年度フォローアップ調査結果

### 重点課題② 支払条件の改善

#### 【手形の割合】

→ 受注側の現金払率は改善傾向が見られる

昨年度

(発注側)

項目	回答数	率	
全て現金払い	17社	58.6%	75.9%
10%未満	0社	0.0%	
10～30%未満	3社	10.4%	
30～50%未満	2社	6.9%	
50%以上	7社	24.1%	
全て手形払い	0社	0.0%	0.0%
小計	29社	100.0%	100.0%
無回答	2社		
発注側でない	0社		
合計	31社		

今年度

項目	回答数	率	
全て現金払い	14社	51.9%	63.0%
10%未満	0社	0.0%	
10～30%未満	1社	3.7%	
30～50%未満	2社	7.4%	
50%以上	9社	33.3%	
全て手形払い	1社	3.7%	3.7%
小計	27社	100.0%	100.0%
無回答	0社		
合計	27社		

(受注側)

項目	回答数	率	
全て現金払い	6社	37.5%	81.3%
10%未満	1社	6.3%	
10～30%未満	2社	12.5%	
30～50%未満	4社	25.0%	
50%以上	3社	18.7%	
全て手形払い	0社	0.0%	0.0%
小計	16社	100.0%	100.0%
無回答	4社		
受注側でない	11社		
合計	31社		

項目	回答数	率	
全て現金払い	12社	60.0%	75.0%
10%未満	1社	5.0%	
10～30%未満	2社	10.0%	
30～50%未満	0社	0.0%	
50%以上	2社	10.0%	
全て手形払い	3社	15.0%	15.0%
小計	20社	100.0%	100.0%
無回答	7社		
合計	27社		

#### 【手形廃止見込み】

→ 8割は利用廃止を目指している

今年度

(発注側)

項目	回答数	率	
2026年までに廃止予定	3社	27.3%	81.8%
時期は未定だが廃止予定	4社	36.3%	
廃止に向けて検討中	2社	18.2%	
廃止予定なし	2社	18.2%	18.2%
小計	11社	100.0%	100.0%

無回答	2社		
手形利用なし	14社		
合計	27社		

## 2. 令和4年度フォローアップ調査結果

重点課題③型管理の適正化、重点課題④知財に関する適正取引に向けた取組

### 【1年前と比較した型管理の改善状況】

→ 発注側と受注側で多少認識差はあるが概ね改善されている  
(または型管理の課題がない)

昨年度

(発注側)

項目	回答数	率		
改善された	8社	28.6%	57.2%	89.3%
やや改善された	8社	28.6%		
型管理の課題はない	9社	32.1%	32.1%	
改善されていない	3社	10.7%	10.7%	10.7%
小計	28社	100.0%	100.0%	100.0%
無回答	3社			
発注側の立場にない	0社			
合計	31社			

今年度

項目	回答数	率		
改善された	10社	38.4%	69.2%	92.3%
やや改善された	8社	30.8%		
型管理の課題はない	6社	23.1%	23.1%	
改善されていない	2社	7.7%	7.7%	7.7%
小計	26社	100.0%	100.0%	100.0%
無回答	1社			
合計	27社			

(受注側)

項目	回答数	率		
改善された	0社	0.0%	7.1%	71.4%
やや改善された	1社	7.1%		
型管理の課題はない	9社	64.3%	64.3%	
改善されていない	4社	28.6%	28.6%	28.6%
小計	14社	100.0%	100.0%	100.0%
無回答	3社			
受注側の立場にない	14社			
合計	31社			

項目	回答数	率		
改善された	2社	10.0%	25.0%	65.0%
やや改善された	3社	15.0%		
型管理の課題はない	8社	40.0%	40.0%	
改善されていない	7社	35.0%	35.0%	35.0%
小計	20社	100.0%	100.0%	100.0%
無回答	7社			
合計	27社			

### 【知財に関する取組状況】

→ 約9割が実施中  
または影響なし

(発注側)

項目	回答数	率	
知財対応を実施した	15社	83.3%	
未実施	3社	16.7%	
小計	18社	100.0%	
対象なし	9社		
無回答	0社		
合計	27社		

(受注側)

項目	回答数	率	
特に影響なし	18社	90.0%	
発注側有利な契約をさせられた	1社	5.0%	
その他	1社	5.0%	
小計	20社	100.0%	
対象なし	0社		
無回答	7社		
合計	27社		

## 2. 令和4年度フォローアップ調査結果

### 重点課題⑤ 働き方改革に伴う適正なコスト負担、及びパートナーシップ構築宣言

#### 【働き方改革に伴う適正なコスト負担】

→ 発注側と受注側で多少認識差はあるが  
概ね適正なコスト負担が出来ている

#### 昨年度

項目	回答数	率		
		概ねできた	一部できた	該当なし
概ねできた	12社	38.7%	38.7%	96.8%
一部できた	0社	0.0%	0.0%	
該当なし	18社	58.1%	58.1%	
あまりできなかった	1社	3.2%	3.2%	3.2%
小計	31社	100.0%	100.0%	100.0%
無回答	0社	/		
発注側の立場にない	0社			
合計	31社			

#### (発注側)

#### 今年度

項目	回答数	率		
		概ねできた	一部できた	該当なし
概ねできた	14社	66.6%	71.4%	100.0%
一部できた	1社	4.8%	4.8%	
該当なし	6社	28.6%	28.6%	
あまりできなかった	0社	0.0%	0.0%	0.0%
小計	21社	100.0%	100.0%	100.0%
無回答	6社	/		
合計	27社			

#### (受注側)

項目	回答数	率		
		概ねできた	一部できた	該当なし
概ねできた	3社	16.7%	16.7%	77.8%
一部できた	0社	0.0%	0.0%	
該当なし	11社	61.1%	61.1%	
あまりできなかった	4社	22.2%	22.2%	22.2%
小計	18社	100.0%	100.0%	100.0%
無回答	3社	/		
受注側の立場にない	10社			
合計	31社			

項目	回答数	率		
		概ねできた	一部できた	該当なし
概ねできた	3社	15.8%	21.1%	89.5%
一部できた	1社	5.3%	5.3%	
該当なし	13社	68.4%	68.4%	
あまりできなかった	2社	10.5%	10.5%	10.5%
小計	19社	100.0%	100.0%	100.0%
無回答	8社	/		
合計	27社			

#### 【パートナーシップ構築宣言】

→ 昨年度から12社増加  
正副会長会社、大手会員企業の半数が宣言済み

項目	企業数	率	
		実施	未実施
実施	大企業	32社	40.5%
	中小企業	1社	1.3%
未実施	大企業	31社	39.2%
	中小企業	15社	19.0%
計	79社	100%	100.0%

(昨年度)  
大企業21社  
中小企業0社  
実施率26%

企業規模	企業数	率
大企業	63社	79.7%
中小企業	16社	20.3%
計	79社	100.0%